

議会だより へっつかい

第94号
2020年8月

持続化補助金など事業者の各種申請をサポートする
商工会（写真は申請模様のイメージ）

特集

コロナウイルスから「まち」を守る	2
経済対策と定額給付金について集中審議	3
特別委員会でコロナ対策予算を徹底審査	4
議会基本条例調査特別委員会を設置	5
一般質問（横田、木嶋、中村、外山、小椋、宮越、松壽、松原の8議員）	6
定例会のまとめ	14
議会のうごき	15
シリーズ 町民に聞きました 地域経済をがっちりサポート!!	16



コロナウイルスから「まち」を守る

新型コロナウイルス感染症の影響により行動の自粛が余儀なくされ、地域経済は大打撃を被っています。当議会は、市民の暮らしと経済を守るため、いち早く緊急事態下の議会運営体制を敷き、感染症対策の集中審議を行ってきました。3月定例会以後の議会運営などを時系列で報告します。



4月16日

緊急事態下の会議運営ルールを決定

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」と記載します）の影響に伴う町の対策について、本格的な審査や調査を控え、議会内部でのコロナの蔓延により議会機能が崩壊することを予防するため、「別海町議会新型コロナウイルス感染症予防対策に係る会議規程」を制定しました。

議員の体調管理や登庁自粛基準を定めるとともに、議員、町職員および傍聴者のソーシャルディスタンスを規定するなど、感染症予防に配慮した議会運営体制を敷きました。

4月23日

緊急提言書を提出

「緊急経済対策」「情報発信体制の早急な改善」「水際対策の徹底」「窓口機能の強化」「財源の確保」について緊急提言書を町に提出しました。

ホームページの早急な改善や住民に対する町長からのメッセージの発信など、町の対応に反映がなされる事項もありました。



提言書提出により町の情報発信が強化された

4月27日

全議員でコロナの影響など情報を共有

議員間討議を行い、4月中旬に開催された各常任委員会の調査で、町所管部局から報告されたコロナの影響およびその対策に係る次の事項について、全議員で情報共有し、必要な対策を論議しました。

総務文教常任委員会

- ・ 感染症予防の啓発について
- ・ 臨時休校、入学式、スクーリングの運行などについて

福祉医療常任委員会

- ・ 福祉施設、介護サービス、保健指導の取り扱いについて
- ・ 病院の状況について

産業建設常任委員会

- ・ 上下水道料金の措置について
- ・ 町内企業影響調査結果について



特集

5月14日
第2回臨時会

中小企業の経済対策や特別定額給付金の対応について集中審議

特別定額給付金、中小企業支援策など、町民の生活と事業者の経営を守る重要な予算案に対して、問題点などをいただきました。

松原議員 特別定額給付金の申請書の発送が、なぜ、当

町は特に遅いのか。経済対策を心待ちにしている声がある。臨時会の開会が遅い。

答弁 申請書の作成に必要なシステムの開発後、郵便局と協議し、選挙後に申請書を発送することとなった。中小企業支援については、調査や数字の精査に時間を要した。

松原議員 選挙のある他の自治体も早めに申請書を発送している。理由にならない。

答弁 選挙があったから遅れたということではないが、混乱を避けるため1週間遅れた。

田村議員 中小企業経営持統化補助金について対象者の定義と業種の数を把握しているか。国の制度に漏れた事業者

を救済するとの説明であるが、国の支援の該当者の把握は。

答弁 定義は、資料がなく答弁できないが、事業者数については、商工会会員が303社、会員以外の事業者数は、過去の産業連関表の調査結果から計算すると、191社と推計されている。国の持統化給付金の見込み件数は調べていない。

木嶋議員 商工会との話し合いの中で制度設計してきたか。

答弁 事務レベルで手続き、申請などについて協議をした。

木嶋議員 事務レベルで詰め切れていないなら、協議に不足がある。商工会員以外の手続きも含めて商工会に窓口対応を依頼している。商工会の負担に対する考え方は。

を救済するとの説明であるが、国の支援の該当者の把握は。

答弁 会員以外の手数料を相談してみたが、今回は、会員以外の手続きも無料で行っていただけのことであった。

木嶋議員 国から町に対して特別定額給付金の事務費が交付されるように、町の事業の事務を商工会に頼んでいるなら、同じように手数料を商工会に支払うべきだ。

答弁 指摘については、今後、検討していきたい。

中村議員 根室市は、コロナ対策計画をホームページに掲載している。対策会議の回数、町民へのメッセージが不足しているのでは。

また、国へコロナ対策交付金の増額を要望する考えは。

答弁 会議の回数より内容の問題と考える。

この地域で特別な手当がでないかということも含め、管内の首長と連携して国に要望していく。

大内議員 生きるか死ぬかという事業者もある。中小企業を継続させるため融資の返済期間

延長などの施策の考えは。

答弁 検討課題としたい。

瀧川議員 防護服の備蓄をどの程度行うのか。

答弁 2施設で影響が出ると80枚程度必要であるため、100枚ほど備蓄していきたい。

5月18~21日 各常任委員会ごとに コロナ対策の細部を調査

臨時会の審議から洗い出された課題や、経済対策などの中間報告を受けるなど、各委員会で調査を深めました。

総務文教常任委員会

- ・感染拡大防止に係る教育委員会の対応について
- ・消毒液の無償配布について

福祉医療常任委員会

- ・病院の状況などについて
- ・特定健診、心の健康相談周知
- ・寄贈物資の活用について

産業建設常任委員会

- ・各産業などへの影響について
- ・上下水道料金減免の延長について

6月22~26日
第2回定例会

新たに予算決算審査特別委員会を 設置しコロナ対策予算を徹底審査

予算審査と決算審査の循環性を高めるために全議員からなる特別委員会を設置し、コロナ対策予算などを審査しました。

小椋委員 小・中学校に整備される端末により、コロナ対策のオンライン授業が可能となるか。

答弁 可能となるようWi-Fi環境が整っていない家庭の支援も含め、各家庭にルーターを整備したい。

瀧川委員 コロナ対策として計上された委託料の内容は。

答弁 小・中学校のGIGAスクールサポーター配置支援業務、各校における関連機器の設置・設定などである。

田村委員 町内宿泊業支援事業と休業等要請協力支援事業の対象者の見込みなどは。

答弁 宿泊業支援は12社、休業要請等協力支援は88社を対象と想定。5月分の宿泊者数の減少は、1243名と試算した。

算した。

田村委員 それでは、宿泊業支援事業の予算額の根拠は。

答弁 当町の一般的なビジネスホテルの素泊まり料金4800円を基礎単価としているが、支援の上限を50万円としていることもあり、予算額を決めた。

中村委員 5月14日の臨時

会で中小企業経営持続化補助金として5600万円を計上し、今回の修正予算での説明は、未執行見込みの残額において2千万円強の規模で5月分の支援事業が新設された。これは、明確な変更だ。予算書の書き方に問題がある。

答弁 5月に議決された既存事業の拡充と位置づけて、予算書を調製した。

中村委員 事業内容は明らかに変わっている。きちんと区分して予算を計上すべきだ。

一般質問でもコロナ対策を政策論議

一般質問に8名の議員が登壇し、うち7名の議員がコロナ対策に係る政策論議を行いました。(詳しくは、6ページから13ページを参照)

スピード感に課題があるもの の町政全般で職員力を発揮

ここまでの町のコロナ対策を総括すると、特別定額給付金の申請手続の遅れ、経済政策の課題などが議論されてきましたが、特別定額給付金は、申請から給付までの事務処理が、他の自治体と比較しても速やかであり、経済政策も第2弾、第3弾と重ねて手を打っています。

また、病院や福祉・介護施設などにおける感染予防対策

学校現場ほか教育施設において綿密な感染症対策が施されていることがわかりました。

コロナ禍が終息を迎えるまで、町民の命と事業者の経営を守るため、必要な審査・調査を継続します。

その他の委員会調査の状況

コロナ対策のほか、各常任委員会では、令和2年度の調査計画を立てるために、所管事務調査や委員間討議を行いました。今年度の調査計画は、次ページのとおりです。

なお、「議会だより第93号」において、東部地区に介護拠点施設を開設すべく町が計画している旨、福祉医療常任委員会から町民の皆さんに報告しました。

しかし、今年度も介護拠点施設の事業者を公募したところ、昨年度に続き、応募者なしという結果となりました。委員会として、引き続き再公募に向けて課題を調査します。

総務文教常任委員会調査計画（太字は重点調査）

- ・ **新型コロナウイルス感染症対策について**
- ・ **災害対策について**
- ・ **小中一貫教育及び別海高校の魅力向上について**
- ・ **人口減少対策について**
- ・ **企業振興促進条例について**
- ・ **行政財産使用料の考え方について**
- ・ **別海町公共施設等総合管理計画について**
- ・ 別海町中長期財政計画について
- ・ 別海町地域情報通信施設整備基本構想について
- ・ 学校給食センターの稼働状況について
- ・ 別海中央小学校長寿命化計画について
- ・ 図書館及び郷土資料館の現状と課題などについて
- ・ スマートフォンなどの利用実態、課題などについて
- ・ スポーツ少年団の実態及び課題について

福祉医療常任委員会調査計画（太字は重点調査）

- ・ **新型コロナウイルス感染症対策について**
- ・ **子ども・子育て支援について**
- ・ **東部地区介護拠点施設について**
- ・ **新生児聴覚検査費助成事業などについて**
- ・ **別海町第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画について**
- ・ 別海町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画について
- ・ 地域医療体制の充実及び健全な病院経営の推進について
- ・ MRIの導入について
- ・ 精神保健対策の推進について

産業建設常任委員会調査計画（太字は重点調査）

- ・ **新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済政策について**
- ・ **別海町酪農工場の今後について**
- ・ **ふるさと交流館の状況及び補修事業について**
- ・ **別海町農業・農村振興計画について**
- ・ **別海町酪農・肉用牛生産近代化計画について**
- ・ **別海町鳥獣被害防止計画について**
- ・ **別海町橋梁長寿命化計画について**
- ・ 町道舗装化・修繕状況について
- ・ 上下水道施設長寿命化計画及び更新について
- ・ 各産業の担い手及び後継者対策について
- ・ パイオガス関連施設について
- ・ 水産業の振興策について
- ・ 森林環境譲与税を活用した民有林等の整備について
- ・ 観光・交流資源の充実及び人材確保、商工業の振興について

政策議会の活動の根拠となる条例制定に向け
議会基本条例調査特別委員会を設置

第2期別海町議会活性化計画の重点計画の一つである「議会基本条例」の制定に向けて、第2回定例会最終日（6月26日）に「議会基本条例調査特別委員会」を設置しました。

特別委員会構成



委員長
佐藤 初雄



委員
瀧川 榮子



委員
松原 政勝



委員
戸田 憲悦



副委員長
中村 忠士



委員
宮越 正人



委員
横田 保江



委員
田村 秀男



委員
小林 敏之

「別委員会」を設置しました。委員会構成と調査計画は、次のとおりです。調査結果は、随時公表し、町民の皆さんの意見を伺う計画です。

調査計画

議決要件について

地方自治法第96条第2項に規定する「議決要件とするべき事件」について調査します。
自治基本条例との関係性について

自治基本条例に議会運営、議員活動などについて規定されていますが、議会基本条例の制定の影響などを調査します。

条例案の成文化について

別海町議会に関わる条例や規則の体系整理、議会基本条例の条文の構成について基礎調査を行った上で、条文の成文化と町民の皆さんへ説明するための逐条解説の作成作業を行います。



議員8人による一般質問

質問 高校生への給食提供で子育て支援を



横田保江議員

質問 昨年9月に私が質問

した高校生への給食の提供について、町長は町外から別海高校へ通う生徒に対して、建設費の補助を受けた防衛省と協議すると答弁した。

それ以来9カ月経過したが、要請の状況と防衛省の返事を伺う。

答弁 今の制度では、町外

から通学している生徒に対する給食の提供は、制度上認められないと回答を受けている。

将来的な実施に向けては、高校生や保護者の意向、高校側の受入体制などが前提になると考えるが、それらを踏ま

回答の要約

今年度中に、アンケート調査の実施を予定している。給食提供について実態の把握に努めたい。

え、今後も北海道防衛局などに継続して要請していきたい。

質問 議会は、昨年、高校

生に対するアンケートと意見交換をした結果、給食提供を求めない生徒は59%、求める生徒は23%であった。近隣の高校では、希望者を対象に給食の提供が始まっている。

多額の事業費をかけて建設した給食センターの能力に余裕が生じることは、前回の質問で明らかとなった。保護者を対象にアンケートを行い、子育て世代の声を拾ったうえで、一日も早く検討を進めらるべき。

答弁 給食の提供食数につ

いては、幼児、児童、生徒の人数に教職員と試食分を加えた食数としている。令和2年度で1939食、令和7年度では1758食と当時の質問にお答えした。

今回の質問を受け、新たに試算したところ、令和7年度からは、別海高校の生徒および教職員を含めた約360食の提供が可能となる見込みが確認できた。

今年度中に、別海高校支援事業全体に対する生徒・保護者向けアンケートの実施を予定していたので、給食提供のことについても実態の把握に



栄養バランスの取れた学校給食

努めたい。

校舎の改修や給食費の徴収体制の整備など、高校と協議を進めるなど、総合的な検討を進めていく。

新型コロナウイルスに対応する災害時の避難所運営を

質問 人を分散させるため、

可能な限り多くの避難所を開設し、広いスペースを確保して、清潔な環境を保つ必要がある。

避難所運営体制の見直しは、検討しているか。

国の臨時交付金を活用した防災分野への活用は。

答弁 新型コロナウイルス

感染症を含め各種感染症対策のため、自主防災組織などに配布をしている避難所運営マニュアルの改正を進めている。国の臨時交付金を活用し、サージカルマスク、消毒液、ポリタンク、噴霧器、ドラムリール、備蓄用コンテナなどの購入を予定している。



詳細はこちらのQRコードから

議員8人による一般質問

質問 あらゆる分野にとって活用が期待 される情報通信基盤整備の推進を



木嶋悦寛議員

質問 情報基盤整備の推進はあらゆる分野での活用が期待されている。どう進めるのか。

回答の要約

国の大型予算化により、懸案であった電気通信事業者の事業目途も立ったことから、全町に光回線整備を進めたい。

千島海溝地震を想定し、 地域防災計画の見直しを

質問 千島海溝巨大地震の発生確率が高まる中で、新型コロナウイルスの感染症対策も考慮する必要がある。

野付半島災害時避難施設をはじめとする津波避難場所の指定や避難経路の見直しなど、地震津波対策計画全体の検証および見直し作業をどのように、いつまでに行うのか。

また、浸水深予想の表示が見づらいハザードマップへの工夫や、新たに防災計画に盛り込むべき内容の検討など事前に取り組めることはないか。

答弁 現在北海道では、国の巨大地震モデル公表を受け、地震専門委員会のワーキンググループによる津波浸水深を含む津波浸水想定決定、公表に向けた作業が行われており、早ければ今年度中にその結果が公表される予定だ。

公表され次第、町として津波避難場所や避難経路、津波ハザードマップ、地震津波対策計画の検証、見直し作業を行う。

また指摘のとおり見づらいハザードマップの浸水深表示の見直しや、事前に検討できるところは進めたい。

質問 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、災害時の避難に対する考え方も新たな視点を取り入れる必要がある。

避難所開設も含めた避難行動について、町として具体的な取り組みをどう考え、また町民に対してどう周知していくのか。

答弁 避難所運営マニュアルに新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた、新たな項目を盛り込み、改正後のマニュアルを各自主防災組織などに説明し、必要な備蓄品の整備を進める。

また、北海道も提唱している「自らの命は自らが守る」という意識を強く持つてもらえるよう、避難者自らが行うべき一連の備えについても、各種訓練の際や、町ホームページなどにおいて周知したい。



約1億3千7百万円をかけ、平成28年2月に完成した野付半島災害時避難施設。

想定外に備える意識を持つだけで結果は変わってくるんだよな～

質問を終えて



議員8人による一般質問

質問

町長選挙結果についての所見は



中村忠士議員

質問 60%という低い投票率で、投票の35%が他候補の得票と白票だった。この結果をどう思っているか。

答弁 真摯に受け止めている。曾根町政を否定している票とともに実施している施策が認知されていないための批判票もあった。投票されなかった40%の声なき声を受け止め、大切にしていかなければならないと思っている。

質問 酪農研修牧場をどのようにしていきたいと考えているか。

回答の要約

私に投票しなかった方が、2544票だったことを真摯に受け止めている。

答弁 将来的に第一牧場（フリーストール）を廃止し、研修機能を第一牧場（つなぎ）に集約する。今年度から放牧酪農の座学も増やすなど実習



別海町酪農研修牧場・第2牧場（フリーストール）

体制の強化も図る。将来的には放牧も実践したい。

質問 ふるさと交流館について9月までに方向性を示すという考えのようだが、手順などはどうか。

答弁 7月中に町民アンケートを実施し、8月中に町民の意見を聞く場を設定する。議員の意見も聞いて、9月中にあり方を決定する。

町の新型コロナ対策が遅いのでは

質問 特別定額給付金の申請手続きが遅れたのは町長選挙と重なったためと説明されているが、同じ時期に首長選挙があったところは当町より早い。他市町村でできることがなぜできないのか。

答弁 選挙との関連もあるが町が加入している自治体情報システム協議会の関係で申

請書類の発送が遅くなった。

質問 国の新型コロナ対策第一次臨時交付金が決まり、5月22日に各自治体が対策計画書を国に提出している。釧根管内の市町村は計画書の議会説明を22日前後にしているのに、当町では6月第2週になった。なぜ大幅に遅れるのか。

答弁 当町においては選挙関係の事務もあった。市町村によって日程や対応の仕方は違うと思うが、今後このようなことがないように対応していきたい。

質問 国の持続化給付金や道の休業支援制度の利用状況などの調査やサポートは？

答弁 調査はしていない。町のサポートとして、制度内容の周知、様式などの資料配布、電話相談対応などをしていく。



詳細はこちらのQRコードから

議員8人による一般質問

質問 コロナ感染対策として修学旅行バス増台分の費用負担の考えは



外山浩司議員

質問 修学旅行が2学期に予定されている。密状態回避のためにバスの台数を増やし、座席にゆとりが必要となる。その増加台数の費用の考えは。

答弁 コロナウイルス対策として、可能な限り座席を離し、スペースを十分確保する必要があるので。バスの台数増加や中型バスから大型バスへの変更に係る費用の負担は、国や道の方針や通知を踏まえ、予算の要求について検討を進める。

質問 不安を抱えながら登校している児童生徒への対応は。

回答の要約

国や道の方針や通知を踏まえ、予算の要求について検討を進める。

答弁 家庭訪問や電話連絡により状況確認をしてきた。家庭から教員へ個別に相談できる「個別対応」の周知を実施してきた。

また、学校では、研修会を開催し、不安感の解消と健やかな成長のために見守りの対応を継続している。

福祉の対応について

質問 コロナ感染症防止対策として「老人保健施設すこやか」での面会中止が続いている。ロビーと各部屋を中継したオンライン面会ができるか。

答弁 長期間にわたる面会制限は、入所者および家族のストレスなどを高める原因になりえる。面会は入所者の「精神的な安定」においても重要な意味がある。

通信機能や映像・音声機能を有したタブレットなどの整備について検討を進める。

質問 視覚障がい者へ「広報別海」「社協だより」などの情報を声で届ける音訳ボランティアの育成が急務と考える。今回、コロナ関係や特別給

付金のチラシが配布されたが、情報が届き、内容を理解する

まで時間がかかった。個人で音訳ボランティアをしている人もいるが、組織結成までには至っていない。
今後の視覚障がい者への支援策については。

答弁 障害者総合支援法に基づいて、外出支援、代筆・代読サービスを実施している。その他に日常生活用具として、視覚障がい者用ポータブルリーダーや文書読み上げ装置などの給付を行っている。

町広報誌やホームページなどにおいて音声読み上げ機能をした際に聞き取りやすくなるための字句表記に留意した内容作成に努めている。

質問 社会福祉協議会が団体育成の窓口だが、町からもボランティア育成に向けて、パソコンなどの貸し出し支援ができないか。

答弁 関係団体と協議しながら検討をしていく。



オンライン面会を検討中の老人介護施設(すこやか)

障がい者が安心して生活ができる共生社会実現のため、状況を知ること努めます。

質問を
終えて



議員8人による一般質問

質問 観光関連産業に手厚い支援と 内需拡大施策を！



小椋哲也議員

質問 別海町新型コロナウイルス感染症対策中小企業等

経営持続化補助金は、申請件数で4割程度、金額で3割程度と大きく試算を下回っている。原因と対策は。

答弁 制度設計の数字に見込み違いがあった。条件を緩和して対応し、追加の制度も実施する。

はじめての制度であり、最初から成熟した仕組みとはなっていないが、状況に応じて内容を見直し改善を図っていく。

質問 今回の条件緩和と制度の追加でも、当初の試算に

回答の要約

アンケートの実施など事業者の声を聞き、国や北海道の施策を活用しながらスピード感をもって支援を行う。

は届かないようだが。

答弁 制度設計時に事業者の77%にアンケートを実施し、その内27%の回答を得た。それをもとに試算を行った。

4月にかけて商工会独自の対策で思ったよりも売り上げが回復した事業者もあり、状況が変わったと認識している。

質問 制度設計時をはじめ

運用していく中でも、商工会や事業者からの意見聴取や連携などが重要になると考える。どのような形で意見を聞き取り扱っているか。

答弁 当初のアンケートに加え、商工会の部会などで役員と意見交換している。意見を聴取する範囲には限りもあるが、できるだけ広く聞いている。

質問 申請書などから詳細な情報も集まり、手厚い支援が必要な業態など把握できると考える。個別に聞き取りなどを実施する計画はあるか。

答弁 申請書などから詳細な情報も集まり、手厚い支援が必要な業態など把握できると考える。個別に聞き取りなどを実施する計画はあるか。

答弁 宿泊業が大きな影響を受けており追加の支援を考えている。今後もアンケートを取りながら支援制度を考えていく。

質問 観光業や宿泊業などこれまででは外部からの顧客を対象としていた業態は今後しばらく厳しい状況が続くと予想される。

町民が地元の観光や宿泊・グルメを楽しむようにして内需を高める方向の施策が必要と考えるが。



地元を観光、食べて、泊まり内需を高める。

答弁 国や北海道の施策を活用しながら対策を行っていく。内需を高める方向についても今後必要になってくるのではないかと考えている。

質問 観光業の需要期はまもなく。早急な対策が求められる。

事業者にも状況を開示しながら、できるだけ現場に入っ

答弁 感染症の再流行の可能性もあり、きわめて状況は流動的であるため追従型の支援になることは避けられない。

国や北海道の動向を注視しながらスピード感をもって支援を行っていききたい。



詳細はこちらのQRコードから

議員8人による一般質問

質問

別海町教育のさらなる推進を



宮越正人議員

質問 当町教職員の秋田県横手市への先進地視察の成果は。

答弁 平成28年度から研修先を秋田県横手市に絞り継続し、これまでに延べ42名の教員が参加している。

先進的な取組を参考にした結果、「全国学力・学習状況調査」では、ここ数年は、全町的に実施した教科の半分以上で、学力点が全国平均を上回る成果が表れている。

また、「読書が好き」という当町の小・中学生の割合は、全国平均よりも10ポイントほど高い結果となっている。

回答の要約

先進地視察を教員全体に還元することで、学力、読書の興味度に成果が表れている。特別支援教育にも力を入れる。

質問 成果の各校への還元普及策は。

答弁 視察者同士の授業参観や協議、当町の全教職員が加入している別海町教育研究協議会の中で成果を共有し、町教育委員会としても、「生き抜く力アッププロジェクト事業」の報告冊子を作成し、教職員全体に還元するよう努めている。

質問 先進地における特別支援教育の方策と当町の実態は。

答弁 横手市では、障がいの有無に関わらず、できるだけ同じ場で共に学ぶ「インク

ループ教育」の構築を目指している。当町では、横手市を参考に教育支援員を、幼稚園、小・中学校合わせて21名を配置しているほか、「就学サポート計画」を作成し、スムーズな幼小連携と入学後の児童の困り感の解消に向けて活用している。このほか、北海道特別支援教育センターと連携した研修や、別海中央小学校のみに設置してきた通級指導教室を西部地域へ設置するための調査研究をしている。

質問 教職員の資質向上施策についての取組は。

答弁 横手市から力のある教員や指導主事を招き「横手市スーパーティーチャー研修会」を2度実施してきた。

また、一昨年度から、年3回程度、学習指導要領や全国学力・学習状況調査に携わってきた国立教育政策研究所の元調査官を講師として招き、助言をいただいている。



研鑽をつむ先生たちの姿

加えて、「自尊心」や「思いやり」など、点数として表れない能力を幼児期から育てるため、経験の浅い初任段階の教員を対象とする幼稚園の体験実習を計画している。

質問 令和4年に開館予定の生涯学習センターを利用したリカレント教育の調査は。

答弁 過去の住民アンケートの声から、「趣味や教養に関する講座の実施」を生涯学習センターの機能に求める声が多かった。今年度から中央公民館が主体となり、町民の意見を聞く機会を設ける。

子どもたちの成長には、関係する大人の努力が必要ですね!!

質問を
終えて



議員8人による一般質問

質問 事業者と同じ目線で 商工業振興策の再検討を



松壽孝雄議員

回答の要約

今回、町が実施した中小企業に対する経済対策の評価については、判断が難しい。

質問 今回、町が実施した中小企業等経営持続化補助金については、5600万円の予算を措置しながら、申請が伸びず、1社当たりの補助額も町の説明の2分の1程度だ。

制度の仕組みに問題があるという声や、町の姿勢に課題があるという声がある。水道料金などについて飲食業と宿泊業合計69社に支援している。同補助金については、業種ごとの申請者数、補助金の平均額はどのようになっているのか。

答弁 6月15日現在で、飲食業32件に対し661万円、宿泊業5件に対し222万円、

その他の業種34件に対し955万円。補助金総額は、1828万円で、平均額は25万7千円である。

質問 5月の委員会では、平均60万円の売上げ減少、臨時会では、平均50万円の影響があり、補助金の上限を50万円にしたとの説明だが、1社当たりの平均の補助はその半分にとどまっている。調査と予算と実績の一貫性はあるか。

答弁 前年3月分と今年の同月の売上げおよび仕入れ額について調査を行い、事業者

からの回答内容を基に制度設計したので、内容に一貫性がないとは考えていない。

制度の策定に当たっては、素案について商工会と協議を行って大枠の内容を作り、理事者に確認および了承を得て予算案とした。

質問 事業者は、その粗利から、経営者家族の生活費、従業員の生活費となる人件費も賄わなければならない。

町が、その生活費の基となる粗利の3分の1の補助率を設け、減少が30%未満であれば支援しないという今回の制度について、事業者に支持される制度であったか。所見は。

答弁 本事業の評価については、「大変助かった」との意見を多くいただいた一方で、制度内容についての意見やさらなる支援を求める声があったことから、現時点では判断が難しい。

商店街振興策の決意は

質問 西春別地区では飲食店が減り、尾岱沼など他の市街もその数は多くない。宿も減っている。商店街が小さくなり続けている現象に対し、どのような手を打つ考えか。

答弁 商店が少なくなっていることは、大変危惧しているが、現代は消費者が求めている小売方法が様変わりしており、昔のような商店が継続していくことは難しい時代だ。今後も事業者との意見交換により、その不安の解消とさらなる施策の要望などについて共通認識を作り上げていきたい。



国・道・町の企業支援のサポートに奮闘する商工会



詳細はこちらのQRコードから

議員8人による一般質問

質問 緊急経済対策の考え方と特別定額給付金の遅れを問う



松原政勝議員

回答の要約

経済対策の見直し、飲食業、宿泊業への支援事業を予定する。定額給付金は、正確な事務を期して申請書を発送した。

質問 国の持続化給付金の制度に漏れた事業者を救済すると先の臨時会で説明があったが、国の制度は「売上げの比較」なのに、町の制度を「粗利の比較」としたこと。

また、国は定額としたのに、町は3分の1の補助にした。その制度で救済できるか。

答弁 補助率については、

他自治体の状況なども考慮し、商工会への意見も聴取した上で設定した。国の給付金との金額の比較では優劣はつけられない。1カ月分の支給額で大きく劣っていない。

しかし、事業者からさまざま

まな意見もあり、より手厚い支援となるよう制度を見直す。

質問 宿泊業、飲食業に対して、制度を見直した上で支援策を打つべきと考えるが。

答弁 実施中の中小企業経営持続化補助金の内容を見直すほか、飲食店に対する休業要請協力支援事業、町内宿泊業支援事業を予定している。

質問 特別定額給付金の手続きが他の自治体より遅れた理由と速やかに実施した自治体との差はどこにあったか問う。

答弁 申請事務を行うに当たり、他の自治体と共同で専用のシステム開発が必要となった。システムを共同利用している他の自治体との作業と差はない。町長選挙の事務が重なり、スムーズに事務を進めることが困難と判断し、郵便局とも協議を行い、申請書の発送を遅らせた。

質問 選挙があるのはわかっていたこと。申請事務を早められないか庁内で協議したか。

答弁 定額給付金も選挙事務もどちらも大事であり、決して事務に間違いがあつてはならないという思いで、職員



町内企業への継続的な支援が必要とされる

から1週間程度申請書の発送を遅らせることで間違いのないようにしたいと報告があり、やむを得ないと理事者として判断した。ご指摘は重く受け止めている。

2期目の政治姿勢について

質問 水産業、商工業に対して寄り添った町政に課題があると考える。

町長2期目における水産業、商工業の振興策について、町長の政治姿勢は。

答弁 水産業振興策では、秋サケの資源復活に力を入れる。関係機関や漁協と連携し支援をしていく。栽培漁業の取り組みを継続する。

商工業振興策は、事業主が作成する経営計画への支援、起業しやすいバックアップ制度を充実していくことが大切だ。他の自治体より先んじた事業を実施している。

事業者にわかりやすい経済対策が必要。町民の皆さんの感染対策に感謝します。

質問を終えて

コロナ経済対策に質疑が集中

令和2年第2回臨時会の概要

5月14日に招集され、令和2年度別海町一般会計補正予算、町税条例等の一部改正、国民健康保険条例の一部改正、後期高齢者医療に関する条例の一部改正、内容説明・質疑・討論・採決を行い、全会一致で可決しました。

新型コロナウイルス感染症対策費（5600万円）と特別定額給付金給付事業費（15億670万円）に質疑が集中しました。

議案に関する主な質疑

- 特別定額給付金の申請事務
新型コロナウイルス感染症に係る町独自の経済支援対策の遅れについて

（松原議員、佐藤議員）

- 経営持続化補助金制度の内容、対象者の定義、交付作業の簡素化、補助率・補助金の設定根拠などと国の臨

時交付金の配分見込み額

（田村議員）

- 経営持続化補助金の制度設計に当たって、商工会との連携、事務費の交付（木嶋議員）
- 新型コロナウイルス感染症に係る町独自の経済支援対策の今後のタイムスケジュール・対策展開計画の公表、国の臨時交付金の増額要請、対策会議の回数・アピールなどの不足（中村議員）

令和2年第2回定例会の概要

- 6月22日に招集され、会期を6月26日までの5日間と決定。

1日目 6月22日

町長の行政報告のあと、令和2年度行政執行方針・令和2年度教育行政執行方針の内容説明、副町長からの提出案件の概要説明があった。

町長からの行政報告

- 新型コロナウイルス感染症対策全般について（特別定額給付金、中小企業等経営持続化補助金、宿泊業および飲食業に対する上下水道料金の減免）
- 地方創生臨時交付金
- 情報通信基盤整備事業について
- 明治西春別工場移転・改築に係る要請行動について
- 中小企業振興に係る各支援事業の実績について
- 観光客の入込状況について
- 沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施について

議案などの内容説明

- 一般会計・特別会計補正予算4件（全員による予算決算審査特別委員会を設置し付託、委員長今西議員、副委員長松壽議員）
- 条例の一部改正5件
- 財産の取得1件
- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定・変更2件
- 別海町農業委員会委員の任命同意27件

議案に関する主な質疑

- 令和元年度一般会計・下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書報告2件
- 専決処分報告1件

- 国民健康保険条例の限度額引き上げに伴う影響額と7割・5割・2割軽減の世帯数と人数（中村議員）

2日目 6月23日

議員8人が一般質問。その後は、25日まで本会議を休会し、予算決算審査特別委員会および各常任委員会を開催。

5日目 6月26日

最終日は、特別委員会に付託した補正予算4件のほか、すべての案件が全会一致で可決。

議会基本条例調査特別委員会の設置（委員長佐藤議員、副委員長中村議員、9名で構成）

意見書

戸田議員から、林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書が提出、全会一致で可決。

議会のうごき 3月定例会終了後から6月定例会まで

1 議長、副議長、各議員の動向について

期 日	内 容	備 考
4月1日	令和2年度別海町酪農研修牧場酪農研修生修了式及び入所式 (町内)	議長・産業建設常任委員長
5月27日	株式会社明治への要請行動 (町内)	議長

※備考の欄には、公務として出席している議員を記載しており、公務外で地域行事などに参加している議員については記載していません。

2 一部事務組合・広域連合議会について

期 日	内 容	備 考
6月29日	根室北部消防事務組合議会第1回臨時会 (中標津町)	正副議長・関係議員

3 本会議および委員会など各種会議の開催結果について

期 日	内 容	期 日	内 容
3月26日	第4回産業建設常任委員会協議会	5月18日	第5回福祉医療常任委員会協議会
4月2日	第6回議会運営委員会	5月20日	第5回産業建設常任委員会
4月7日	第3回広報・広聴常任委員会		第6回産業建設常任委員会協議会
4月8日	第7回議会運営委員会	5月21日	第4回総務文教常任委員会
4月14日	第3回総務文教常任委員会		第5回総務文教常任委員会協議会
		第4回総務文教常任委員会協議会	5月27日
4月16日	第3回全員協議会協議会	6月10日	第6回全員協議会協議会
	第4回広報・広聴常任委員会	6月12日	第14回議会運営委員会
4月21日	第8回議会運営委員会	6月17日	第15回議会運営委員会
	第4回産業建設常任委員会	6月19日	第3回全員協議会
	第5回産業建設常任委員会協議会	6月19日	第7回全員協議会協議会
4月23日	第3回福祉医療常任委員会	6月22日～26日	第2回定例会
	第4回福祉医療常任委員会協議会		6月24日
4月27日	第4回全員協議会協議会	第5回総務文教常任委員会	
	第9回議会運営委員会	第6回総務文教常任委員会協議会	
5月8日	第5回全員協議会協議会	6月25日	第6回産業建設常任委員会
	第10回議会運営委員会		第7回産業建設常任委員会協議会
5月12日	第11回議会運営委員会		第5回福祉医療常任委員会
5月14日	第2回臨時会		第6回福祉医療常任委員会協議会
	第12回議会運営委員会	第5回広報・広聴常任委員会	
5月18日	第4回福祉医療常任委員会	6月26日	第16回議会運営委員会

※会議の開催結果は、ホームページで確認することができます。

■ 議会改革度調査結果の推移 (地方議会1,788議会のうち、433議会が回答)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年
情報共有部門	953位	813位	443位	134位
住民参画部門	714位	813位	121位	122位
議会機能強化部門	1296位	1054位	425位	82位
総合ランキング	1116位	922位	212位	73位

※2018年以前は年度単位

地方から政治を変える取り組みを行う「早稲田大学マニフェスト研究所」が例年調査している「議会改革度調査」の結果が公表されました。当議会は、昨年からの順位を上げ、73位(町村議会では12位)となりました。今後も、町民の声を行政に反映するため、本調査の重点分野でもある「情報共有」「住民参画」「議会機能強化」に取り組みます。

議会改革度調査2019
別海町議会が全国の
町村議会で73位に

シリーズ
**町民に
聞きました**

地域経済をがっちりサポート!!

新型コロナウイルス感染症対策で中小企業等経営持続化補助金などの申請手を支援する別海町商工会で実情などを伺いました。(左から吉野さん、遠藤さん、宍戸局長)



広報委員

事業者の皆さんから寄せられる声はどのようなものがありますか。

商工会

当初、町の動きが遅い、補助内容も薄いとの声も聞こえました。しかし、補助対象の条件も緩和し、補助内容も拡充され、追加の支援策がいくつか出されたことで、最終的には他町以上の支援になったのではと思っています。

宿泊業は一時収入がほぼゼロになる苦しい状況でしたが、別枠の支援策なども設けられ助かっています。しかし、北海道のごみん割の効果は意外と薄く、今後のさらなる独自の需要喚起が必要と考えています。

広報委員

申請の窓口対応などで大変なことはありませんでしたか。

商工会

4月・5月と確定申告の業務に引き続き、町の支援制度の申請業務に加えて、国や道の支援策への申請サポートを行ったので職員の業務負担は、残業を含め相当大きくなってしまいました。各種申請にはインターネットの利用や会計書類の整理などに多くのサポートが必要でした。

広報委員

コロナの事業者への影響はどうですか。

商工会 相当に厳しい経営状況になった事業者もあり、各種支援策がなければ廃業していたところもあると思います。まだまだ予断は許されない状況ですが、若手を中心になって発案された町独自の支援策なども効果をあげており、商工会も地域経済の活性化に向けてさらに取り組んでいきたいと思っています。

(取材&撮影 瀧川、小椋委員)

議会の傍聴の際はマスクを持参ください!

議会の会議は、誰でも傍聴することができますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、発熱がなくマスクを持参される方に限らせていますのでご了承ください。

令和2年9月定例会の予定

9月14日(月) 10時～

1日目 議案上程・提案理由説明

9月15日(火) 10時～

2日目 一般質問

9月16日(水) 10時～

3日目(休会) 特別委員会開催

9月17日(木) 10時～

4日目(休会) 常任委員会開催

9月18日(金) 10時～

5日目 議案の討論・採決ほか

9月	
	1 2 3 4 5
6	7 8 9 10 11 12
13	14 15 16 17 18 19
20	21 22 23 24 25 26
27	28 29 30

※議事の内容は、変更することがありますので、議会ホームページをご確認されるか、議会事務局までお問い合わせください。

広報コンクールで特選を受賞!!

2月1日発行の議会だより92号が、第40回北海道町村議会広報コンクールにて12年ぶり3回目の特選を受賞しました。

読者がページをめくりやすいよう、カラーの使い方、印刷の技術、字体、記事の配置など工夫してきたことが評価されました。

諸先輩方が築き上げてきた「議会だより」をさらに磨き上げ、町民の皆様手に取ってもらえる誌面作りを心がけていきます。



賞状と表彰盾を持ち議場で記念撮影をする委員

「密閉空間」「密集場所」「密接場面」3つの**密**を避けましょう!